

報道関係各位

令和 8 年（2026）9 月 1 日

猪名川町役場企画財政課

令和 7 年度一般会計決算見込みについて

【概 要】

令和 7 年度の猪名川町一般会計の決算見込みは、歳入で 126 億 3,113 万 8 千円、歳出で 121 億 6,163 万 5 千円となり、前年度と比較して、歳入は 2.3% 増加、歳出は 0.5% 増加しました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は 4 億 6,950 万 3 千円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 3 億 9,137 万 7 千円となりました。

【令和 7 年度一般会計決算収支の状況】

（単位：千円）

区 分	決 算 額
歳入総額（A）	12,631,138
歳出総額（B）	12,161,635
歳入歳出差引（C = A - B）	469,503
翌年度に繰り越すべき財源（D）	78,126
実質収支（C - D）	391,377

【歳入の増減要因】

（増加要因）

- ・ 1 款：町税は、前年度の定額減税による減収の反動などにより前年度から 4.7% 増加。
- ・ 15 款：国庫支出金は、児童手当の制度拡充による国庫負担金の増加や、物価高対応子育て応援手当に係る補助金の増加などにより 10.0% 増加。

（減少要因）

- ・ 10 款：地方特例交付金は、前年度に定額減税による減収補填分の交付金を受けていたため 87.3% 減少。
- ・ 20 款：繰越金は、前年度決算（令和 6 年度決算）における実質収支額の減少により 56.8% 減少。

【歳出（目的別）の増減要因】

（増加要因）

- ・ 3 款：民生費は、制度拡充による児童手当給付費の増加や物価高対応子育て応援手当の給付により 3.2% 増加。
- ・ 7 款：土木費は、橋りょうの定期点検業務や河川しゅんせつ工事の実施などにより 8.8% 増加。

（減少要因）

- ・ 2 款：総務費は、定額減税補足給付金の給付額減少や財政調整基金の積立額の減少から 2.8% 減少。
- ・ 8 款：消防費は、前年度に消防庁舎改修やはしご車修繕を実施していたことから 21.9% 減少。

【歳出（性質別）の増減要因】

（増加要因）

- ・ 人件費は、人事院勧告に基づく給料表の引上げ改定や国勢調査実施に伴う調査員報酬の増加などにより前年度から 3.3%増加。
- ・ 物件費は、自治体情報システムの標準化・共通化に対応するための電算処理委託料の増加やプレミアム付電子商品券事業に係る委託料の増加により 6.0%増加。

（減少要因）

- ・ 扶助費は、定額減税補足給付金や住民税非課税世帯に対する給付金が減少したため 3.1%減少。

【その他】

- ・ 地方債残高は 70 億 2,922 万 9 千円で、前年度から 6 億 2,182 万 4 千円減少。
- ・ 基金残高は 37 億 4,700 万 4 千円で、前年度から 1 億 9,943 万 2 千円減少。
- ・ 経常収支比率は、町税や普通交付税の増加により経常一般財源が増加したものの、特別会計への繰出金や障害福祉サービス等の経常経費の増加により、前年度から 2.2 ポイント上昇し、90.4%となりました。
- ・ 実質公債費比率は、単年度の比率は上がったものの、3 ヶ年平均の比率は、対前年度 0.2 ポイント減の 2.6%となりました。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額と比べ、充当できる基金等の財源が多いことから、将来負担比率は発生しない状況となっています。

【問合せ】

企画総務部企画財政課 担当：肥爪^{ひづめ}（TEL 0 7 2 - 7 6 6 - 8 7 1 1）